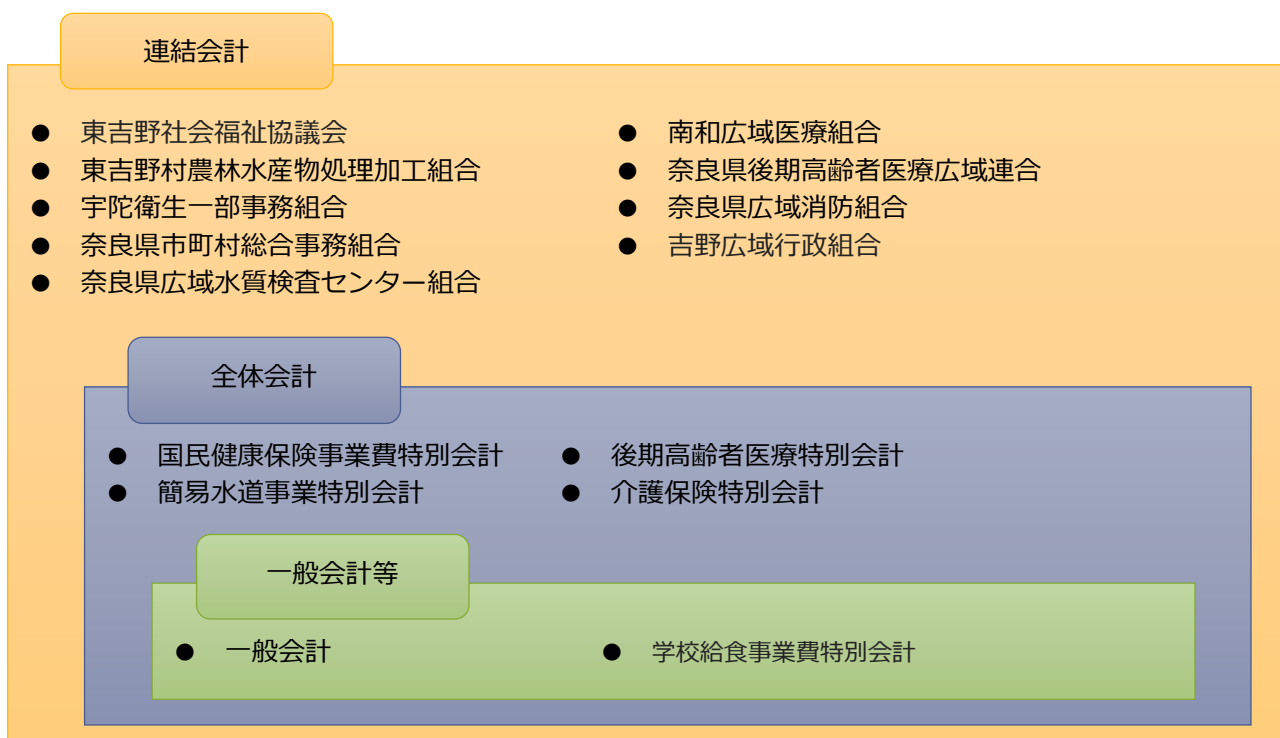


平成 28 年度決算時における統一的な基準による財務書類を公表します

この度、総務省より新たに示された統一的な基準に基づき財務書類 4 表を作成し、村がこれまで築いてきた資産を含めた財政状況を報告します。

一般会計等の財務書類を作成する際の合算・相殺消去の方法としては、一般会計等の計数を総計した上で、それぞれの会計相互間の内部取引を相殺消去し、一般会計等としての純計を算出します。

財務書類の作成範囲



平成 28 年度の財務書類は、上図の通り各会計の対象範囲にて作成しています。
ただし、連結会計では宇陀衛生一部事務組合は連結していません。

本村における財務書類

1. 貸借対照表

①貸借対照表の内容（平成28年度末）

（単位：千円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	6,278,499	9,937,498	11,239,753
有形固定資産	5,636,151	9,283,955	10,316,600
事業用資産	3,306,353	3,306,353	4,149,882
インフラ資産	2,285,885	5,933,688	5,933,688
物品	43,913	43,913	233,030
無形固定資産	21,025	22,087	23,103
投資その他の資産	621,322	631,456	900,050
流動資産	1,761,557	1,917,651	2,194,124
現金預金	1,104,909	1,167,445	1,285,402
未収金	745	2,444	67,944
基金	617,476	709,643	789,673
その他流動資産	38,427	38,119	51,104
資産合計	8,040,056	11,855,149	13,433,878
負債の部			
固定負債	2,659,059	3,464,434	4,277,410
地方債	2,098,704	2,904,079	3,204,812
退職手当引当金	548,235	548,235	642,801
損失補償等引当金	0	0	0
その他固定負債	12,120	12,120	429,797
流動負債	237,561	317,358	426,337
1年内償還予定地方債	185,852	265,228	292,173
賞与等引当金	34,440	34,840	53,275
その他流動負債	17,270	17,290	80,889
負債合計	2,896,620	3,781,791	4,703,746
純資産の部			
固定資産等形成分	6,897,860	10,649,026	12,031,312
余剰分（不足分）	-1,754,424	-2,575,669	-3,301,180
純資産合計	5,143,436	8,073,357	8,730,131
負債・純資産合計	8,040,056	11,855,149	13,433,878

②貸借対照表の説明

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示します。

資産及び負債の科目の配列については固定性配列法によるものとし、資産項目と負債項目の流動・固定分類は1年基準とします。

資産の部の現金預金勘定は、資金収支計算書の収支戻（会計年度末資金残高）に会計年度末歳計外現金残高を加えたものと連動します。また、純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））は、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の会計年度末純資産残高と連動します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約をうける有形固定資産
物品	自治法第239第1項に規定するもので、取得価額または見積価格が50万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第238条第1項第7号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの

徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三社から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

I 資産の部

資産合計に対して固定資産の割合が一般会計等は 78.1%、全体会計と連結会計は共通して 80%を超えています。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要ですが、もう一つの側面があり、この公共施設を維持するために資金が必要となり資産更新の問題があります。

固定資産の内、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が 145 億円、全体会計が 208 億円となります。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、簡易水道等といった資産が対象です。一方この償却資産の簿価は一般会計等で 51 億円、全体会計で 87 億円です。いずれも約 60%前後が減価償却により価値が減っています。

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっており、資産合計に対する割合は一般会計等で 21.9%、全体会計で 16.2%、連結会計で 16.3%となります。流動資産のうち、現金預金は一般会計等で 62.7%、全体会計で 60.9%、連結会計で 58.6%となります。

II 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は一般会計で 78.9%、全体会計で 83.8%となります。世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するものであり、この資産に対する割合は、一般会計で 40.5%、全体会計で 34.1%となります。

流動負債は先 1 年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。この割合は一般的に 100%を超えていることでその準備が出来ているものと考えます。一般会計等で 741.5%、全体会計 604.3%、連結会計で 514.6%となります。

また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となります。合計して、一般会計等で約 6 億円、全体会計で約 6 億円、連結会計で約 7 億円となります。

2. 行政コスト計算書

①行政コスト計算書の内容（平成28年度中）

（単位：千円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,179,617	2,995,464	3,817,328
業務費用	1,313,709	1,513,671	2,111,140
人件費	450,731	455,864	780,497
職員給与費	383,493	388,200	682,173
その他人件費	67,238	67,664	98,324
物件費等	840,708	1,010,079	1,260,407
物件費	539,196	582,354	755,041
維持補修費	19,622	19,726	24,183
減価償却費	281,890	407,999	479,617
その他物件費	0	0	1,565
その他の業務費用	22,271	47,728	70,236
移転費用	865,907	1,481,794	1,706,188
補助金等	593,985	1,386,716	1,049,829
社会保障給付	90,818	90,971	648,042
その他移転費用	181,105	4,108	8,317
経常収益	72,456	114,118	351,404
使用料及び手数料	12,219	50,811	235,836
その他経常収益	60,236	63,307	115,567
純経常行政コスト	2,107,161	2,881,347	3,465,924
臨時損失	9,394	9,394	13,984
臨時利益	0	0	3,006
純行政コスト	2,116,556	2,890,741	3,476,902

②行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

費用及び収益は、総額によって表示することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによってその全部または一部を除去してはいけません。

行政コスト計算書は、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分します。

行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振替えられ、これと連動します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用

経常収益		
使用料及び手数料		一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他		上記以外の経常収益
臨時損失		
災害復旧事業費		災害復旧に関する費用
資産売却損		資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額		投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額		損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他		上記以外の臨時損失
臨時利益		
資産売却益		資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他		上記以外の臨時利益

I 純行政コスト

経常費用の内、業務費用と移転費用の割合は以下の通りとなります。

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	60.3%	50.5%	55.3%
移転費用	39.7%	49.5%	44.7%

業務費用の内訳として、一般会計において人件費が34.3%、物件費等が64.0%、その他の業務費用が1.7%となります。業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費、物件費、減価償却費です。

移転費用の内訳として、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、一般会計等、全体会計、連結会計での金額の占める割合が異なります。補助金等は、移転費用に占める割合が全体会計で93.6%となります。社会保障給付は、連結会計になることで金額が大幅に増額します。その他移転費用は、一般会計等と全体会計と比較し全体会計の方が少額な理由は、会計間の繰出金を相殺処理しているためです。

経常収益の内、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計と比較し全体会計で3千9百万円増額している理由は、簡易水道の使用料を計上しているためとなります。

3. 純資産変動計算書

①純資産変動計算書の内容（平成28年度中）

（単位：千円）

一般会計等		合計		
勘定科目名			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高		5,116,762	6,801,698	-1,684,936
純行政コスト		-2,116,556	0	-2,116,556
財源		2,132,270	0	2,132,270
	税収等	1,665,424	0	1,665,424
	国県等補助金	466,846	0	466,846
固定資産等の変動（内部変動）		0	85,203	-85,203
	有形固定資産等の増加	0	364,965	-364,965
	有形固定資産等の減少	0	-291,284	291,284
	貸付金・基金等の増加	0	16,187	-16,187
	貸付金・基金等の減少	0	-4,665	4,665
その他		10,959	10,959	0
本年度純資産変動額		26,674	96,162	-69,488
本年度末純資産残高		5,143,436	6,897,860	-1,754,424

全体会計		合計		
勘定科目名			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高		8,097,831	10,643,986	-2,546,154
純行政コスト		-2,890,741	0	-2,890,741
財源		2,855,308	0	2,855,308
	税収等	2,089,563	0	2,089,563
	国県等補助金	765,745	0	765,745
固定資産等の変動（内部変動）		0	-5,919	5,919
	有形固定資産等の増加	0	402,588	-402,588
	有形固定資産等の減少	0	-417,393	417,393
	貸付金・基金等の増加	0	22,612	-22,612
	貸付金・基金等の減少	0	-13,726	13,726
その他		10,959	10,959	0
本年度純資産変動額		-24,474	5,041	-29,515
本年度末純資産残高		8,073,357	10,649,026	-2,575,669

連結会計		合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高		8,623,786	11,700,950	-3,077,164
純行政コスト		-3,476,902	0	-3,476,902
財源		3,413,578	0	3,413,578
	税収等	2,440,645	0	2,440,645
	国県等補助金	972,933	0	972,933
固定資産等の変動（内部変動）		0	160,693	-160,693
	有形固定資産等の増加	0	629,336	-629,336
	有形固定資産等の減少	0	-517,577	517,577
	貸付金・基金等の増加	0	76,931	-76,931
	貸付金・基金等の減少	0	-27,997	27,997
その他		169,669	169,669	0
本年度純資産変動額		106,345	330,362	-224,017
本年度末純資産残高		8,730,131	12,031,312	-3,301,180

②純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額

貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

I 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

II 財源

財源の内訳は、税金等と国県等補助金となります。一般会計等＜全体会計＜連結会計で金額が増加している理由は、単に対象範囲が広がっていくためです。ただし、全体会計では、会計間の繰入金が増加対象、連結会計では東吉野村からの補助金収入が増加対象となり、該当金額分が減額されています。

4. 資金収支計算書

① 資金収支計算書の内容（平成28年度中）

（単位：千円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	1,900,751	2,588,475	3,278,853
業務費用支出	1,034,843	1,106,681	1,577,138
移転費用支出	865,907	1,481,794	1,701,715
業務収入	2,050,461	2,805,495	3,551,154
臨時支出	0	0	171
臨時収入	0	0	172
業務活動収支	149,710	217,020	272,303
投資活動収支			
投資活動支出	380,302	423,978	776,723
公共施設等整備費支出	364,965	402,588	732,491
基金積立金支出	15,336	21,390	43,581
その他投資活動支出	0	0	651
投資活動収入	137,845	156,437	255,909
国県等補助金収入	133,181	144,035	239,830
基金取崩収入	1,700	9,438	12,427
その他投資活動収入	2,965	2,965	3,652
投資活動収支	-242,456	-267,541	-520,814
財務活動収支			
財務活動支出	169,455	250,271	262,695
地方債償還支出	161,806	242,622	254,639
その他財務活動支出	7,649	7,649	8,057
財務活動収入	387,100	417,100	577,484
地方債発行収入	387,100	417,100	556,533
その他財務活動収入	0	0	20,950
財務活動収支	217,645	166,829	314,788
本年度資金収支額	124,899	116,309	66,278
前年度末資金残高	970,159	1,041,286	1,208,661
本年度末資金残高	1,095,058	1,157,594	1,274,939
本年度末現金預金残高※	1,104,909	1,167,445	1,285,402

※本年度歳計外現金残高

9,850

9,850

10,463

②資金収支計算書の説明

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成する。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出

投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

I 業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計に共通してプラスとなります。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

平成28年度においては、一般会計等で約1億5千万円、全体会計で約2億1千万円、連結会計で約2億7千万円を投資や財務に使用することが可能です。

II 投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計に共通してマイナスとなります。

公共施設等整備費支出がマイナスの原因となっています。

基金の増減額は、取崩額よりも積立額の方が高くなり、一般会計で約1千4百万円、全体会計で約1千2百万円の基金を純増額しました。

III 財務活動収支

一般会計等と全体会計において、地方債発行収入は地方債償還支出より多くなり、地方債残高が増加しました。

お問い合わせ：総務企画課（42-0441）